## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(組織) 内閣本府等(除〈警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁) (単位:千円) 一般会計 特別会計 備考 政策評価体系 29年度予算額 30年度予算額 比較増△減額 29年度予算額 30年度予算額 比較増△減額 1. 公文書等管理政策 0 2,117,227 2,064,940 **△** 52,287 0 適正な公文書管理の実施 △ 52,287 0 0 0 2,117,227 2,064,940 2. 政府広報・広聴 0 0 8,297,637 8,345,177 47,540 0 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進 8,297,637 8,345,177 47,540 0 0 0 3. 経済財政政策 576,555 560,484 △ 16,071 0 0 0 経済財政政策の推進 576,555 560,484 △ 16,071 0 0 0 4. 地方創生の推進 103,044,535 105,193,587 2.149.052 0 0 0 地方創生の推進 103,044,535 105,193,587 2,149,052 0 0 0 0 0 5. 地方分権改革の推進 0 0 0 地方分権改革の推進 0 0 0 0 0 0 0 0 6. 地域経済活性化事業等支援政策の推進 0 0 地域経済活性化事業等支援政策の推進 0 0 0 0 7. 科学技術・イノベーション政策 50,464,050 56,060,845 5.596.795 0 0 0 科学技術・イノベーション政策の推進 50,464,050 56,060,845 5,596,795 0 0 0 8. 遺棄化学兵器廃棄処理 36.172.881 39.329.744 3.156.863 0 0 0 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進 39.329.744 152.519 0 0 36.172.881 0 9. 防災対策 0 0 5,953,692 6,106,211 152,519 0 防災対策の推進 5,953,692 6,106,211 152,519 0 0 エネルギー対策特別会計 10. 原子力災害対策 6,700,000 8.220.000 1.520.000 12.303.641 11.964.287 △ 339.354 原子力災害対策の充実・強化 6.700.000 8.220.000 1.520.000 12.303.641 11.964.287 △ 339.354 11. 沖縄政策 265,737,080 250,236,828 △ 15,500,252 0 0 0 沖縄政策の推進 265,737,080 250.236.828 △ 15.500.252 0 0 0 12. 共生社会政策 2,075,141 2,221,977 146,836 0 0 0 共生社会実現のための施策の推進 2,075,141 2,221,977 146,836 0 0 0 13. 男女共同参画社会の形成の促進 760.391 752.764 0 0 △ 7.627 0 男女共同参画社会の形成の促進 760,391 752,764 △ 7,627 0 0 0 14. 食品安全政策 318,100 316,637 **△** 1,463 0 0 0 食品の安全性の確保 318,100 316,637 △ 1,463 0 0 0

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 内閣府所管 (組織) 内閣本府等(除<警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁) (単位:千円)

(所管) 内閣府所管	(組織) 内閣本府等(附	《警察庁、宮内庁、公司	E取引委員会、個人情報	<u>保護委員会、金融庁、氵</u>	<u>   背費者庁)                                    </u>		(単位:千円)
政策評価体系		一般会計			特別会計		備考
以束評恤净糸	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	1
15. 公益法人制度の適正な運営の推進	183,561	260,233	76,672	0	0	0	
公益法人制度の適正な運営の推進	183,561	260,233	76,672	0	0	0	
16. 経済社会総合研究	643,141	659,562	16,421	0	0	0	
経済社会総合研究の推進	643,141	659,562	16,421	0	0	0	
17. 迎賓施設の運営	2,136,364	2,170,660	34,296	0	0	0	
迎賓施設の適切な運営	2,136,364	2,170,660	34,296	0	0	0	
18. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	15,889,982	16,016,990	127,008	0	0	0	
宇宙開発利用に関する施策の推進	15,889,982	16,016,990	127,008	0	0	0	
19. 北方領土問題の解決の促進	1,471,297	1,544,663	73,366	0	0	0	
北方領土問題の解決の促進	1,471,297	1,544,663	73,366	0	0	0	
20. 子ども・子育て支援	1,995,762,159	2,014,551,674	18,789,515	2,448,749,896	2,588,424,087	139,674,191	年金特別会計
子ども・子育て支援の推進	1,995,762,159	2,014,551,674	18,789,515	2,448,749,896	2,588,424,087	139,674,191	
21.有人国境離島政策	5,047,045	5,051,088	4,043	0	0	0	
有人国境離島政策の推進	5,047,045	5,051,088	4,043	0	0	0	
22. 国際平和協力業務等	352,465	347,063	△ 5,402	0	0	0	
国際平和協力業務等の推進	352,465	347,063	△ 5,402	0	0	0	
23. 科学に関する重要事項の審議等	512,831	464,255	△ 48,576	0	0	0	
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	512,831	464,255	△ 48,576	0	0	0	
24. 官民人材交流センターの運営	62,208	61,990	Δ 218	0	0	0	
官民人材交流センターの適切な運営	62,208	61,990	Δ 218	0	0	0	
計	2,504,278,342	2,520,537,372	16,259,030	2,461,053,537	2,600,388,374	139,334,837	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
  - 2. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)のみ、 エネルギー対策特別会計及び年金特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。
  - 3.29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
  - 4. 29年度予算額は、当初予算額である。

### (別紙2)

# 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)内閣府所管 (組織)内閣本府等(除<警察庁、宮

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(所官)内阁府所官	(組織) 内阁本府寺(陈	〈善祭厅、名内厅、公正取引安員会、個人情報は	*護安貝会、並融厂、消貨有厂/			(単位:十円)
政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
1. 公文書等管理政策				2,117,227	2,064,940	△ 52,287
適正な公文書管理の実施	内閣本府	公文書等管理政策費	公文書等管理政策に必要な経費	107,343	20,519	△ 86,824
	内閣本府	独立行政法人国立公文書館運営費	独立行政法人国立公文書館運営交付金に必要な経費	2,009,884	2,044,421	34,537
2. 政府広報・広聴				8,297,637	8,345,177	47,540
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	8,297,637	8,345,177	47,540
3. 経済財政政策				576,555	560,484	△ 16,071
経済財政政策の推進	内閣本府	経済財政政策費	経済財政政策の企画立案等に必要な経費	576,555	560,484	△ 16,071
4. 地方創生の推進				103,044,535	105,193,587	2,149,052
地方創生の推進	内閣本府	地方創生支援費	地方創生の支援に必要な経費	206,779	1,353,919	1,147,140
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,337,756	1,439,668	101,912
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	1,500,000	400,000	△ 1,100,000
	地方創生推進事務局	地方創生推進費	地方創生の推進に必要な経費	59,932,000	62,932,000	3,000,000
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費	地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	40,068,000	39,068,000	△ 1,000,000
7. 科学技術・イノベーション政策				50,464,050	56,060,845	5,596,795
科学技術・イノベーション政策の推進	内閣本府	科学技術・イノベーション政策費	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	464,050	560,845	96,795
	内閣本府	科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	55,500,000	5,500,000
8. 遺棄化学兵器廃棄処理				36,172,881	39,329,744	3,156,863
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	内閣本府	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	36,172,881	39,329,744	3,156,863
9. 防災政策				5,953,692	6,106,211	152,519
防災政策の推進	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	5,953,692	6,106,211	152,519
10. 原子力災害対策				6,700,000	8,220,000	1,520,000
原子力災害対策の充実・強化	内閣本府	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	6,700,000	8,220,000	1,520,000

# 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(別官)内阁府別官	(組織) 内阁本内寺(	大言宗厅、古内厅、公正取为安良云、他人情報	N设女具云、亚胍川、用具伯川/			(単位:十円
政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
11. 沖縄政策				265,737,080	250,236,828	Δ 15,500,252
沖縄政策の推進	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	11,241,598	10,816,389	△ 425,209
	内閣本府	沖縄政策費	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	20,307,204	3,580,897
	内閣本府	沖縄国立大学法人施設整備費	沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	0	305,030	305,030
	内閣本府	沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	135,836,726	118,780,000	△ 17,056,726
	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0
	内閣本府	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0
	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	9,422,566	7,996,396	Δ 1,426,170
	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	2,195	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	7,500	7,400	△ 100
	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	295,000	290,000	△ 5,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	河川整備事業に必要な経費	2,554,927	2,554,023	△ 904
	内閣本府	沖縄開発事業費	砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	4,646,000	6,781,000	2,135,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,333,000	5,653,000	320,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	19,449,000	17,156,000	△ 2,293,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	港湾事業に必要な経費	10,137,157	10,148,594	11,437
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,121,000	1,081,000	△ 40,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	3,783,000	3,831,000	48,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,467,000	1,808,000	△ 659,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必 要な経費	2,628,164	2,380,574	△ 247,590
	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,166,000	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,740,022	11,762,923	22,901
	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	320,000	320,000	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	3,472,204	3,386,386	△ 85,818
	内閣本府	沖縄開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	18,177,000	18,493,000	316,000
	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事 業推進費	沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に 必要な経費	2,572,000	2,572,000	0

# 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)內閣府所管 (組織) 内閣本府等(除<)警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

ות)	)内阁析则官	(祖職) 内阁平府寺(际)	言宗厅、古内厅、公正取り安良云、四人情報7	下设安县云、立陆汀、月复名汀/			(単位:十円)
	政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
12.	共生社会政策				2,075,141	2,221,977	146,836
	共生社会実現のための施策の推進	内閣本府	共生社会政策費	共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,075,141	2,221,977	146,836
13.	- 男女共同参画社会の形成の促進				760,391	752,764	△ 7,627
	男女共同参画社会の形成の促進	内閣本府	男女共同参画社会形成促進費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	760,391	752,764	△ 7,627
14.	, 食品安全政策				318,100	316,637	△ 1,463
	食品の安全性の確保	内閣本府	食品安全政策費	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	176,850	183,450	6,600
		内閣本府	食品安全政策費	食品安全の確保に必要な経費	141,250	133,187	△ 8,063
15.	・ 公益法人制度の適正な運営の推進				183,561	260,233	76,672
	公益法人制度の適正な運営の推進	内閣本府	公益法人制度適正運営推進費	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	183,561	260,233	76,672
16.	経済社会総合研究				643,141	659,562	16,421
	経済社会総合研究の推進	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要な経費	643,141	659,562	16,421
17.	・ 迎賓施設の運営				2,136,364	2,170,660	34,296
	迎賓施設の適切な運営	内閣本府	迎賓施設運営費	迎賓施設の運営に必要な経費	2,136,364	2,170,660	34,296
18.	宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				15,889,982	16,016,990	127,008
	宇宙開発利用に関する施策の推進	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	15,889,982	16,016,990	127,008
19.	・ 北方領土問題の解決の促進				1,471,297	1,544,663	73,366
	北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	235,201	222,552	△ 12,649
		北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,236,096	1,322,111	86,015

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)内閣府所管 (組織) 内閣本

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

	政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
20.	子ども・子育て支援				1,995,762,159	2,014,551,674	18,789,515
	子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援に必要な経費	850,366	1,255,851	405,485
		子ども・子育て本部	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘 定へ繰入れに必要な経費	1,988,706,927	2,013,295,823	24,588,896
		子ども・子育て本部	子ども・子育て支援推進費	子ども・子育て支援推進事業に必要な経費	6,204,866	0	△ 6,204,866
21.	有人国境離島政策				5,047,045	5,051,088	4,043
	有人国境離島政策の推進	総合海洋政策推進事務局	有人国境離島政策推進費	有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,047,045	5,051,088	4,043
22.	国際平和協力業務等				352,465	347,063	△ 5,402
	国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部	国際平和協力本部	国際平和協力業務の実施等に必要な経費	352,465	347,063	△ 5,402
23.	科学に関する重要事項の審議等				512,831	464,255	△ 48,576
	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	512,831	464,255	△ 48,576
24.	官民人材交流センターの運営				62,208	61,990	△ 218
	官民人材交流センターの適切な運営	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	62,208	61,990	△ 218
	āt				2,504,278,342	2,520,537,372	16,259,030

<sup>(</sup>注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。

<sup>2. 29</sup>年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

<sup>3. 29</sup>年度予算額は、当初予算額である。

#### (別紙3-1)

# 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

(会計) エネルギー対策特別会計

	政策評価体系	勘定	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
10.	原子力災害対策				12,303,641	11,964,287	△ 339,354
	原子力災害対策の充実・強化	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	11,126,857	10,942,740	△ 184,117
		電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,176,784	1,021,547	△ 155,237
	計				12,303,641	11,964,287	△ 339,354

<sup>(</sup>注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。

<sup>2.</sup> エネルギー対策特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。

<sup>3.29</sup>年度予算額は、当初予算額である。

### (別紙3-3)

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【年金特別会計】

(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計)年金特別会計 (単位:千円)

	政策評価体系	勘定	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
20. <del>J</del>	ども・子育て支援				2,448,749,896	2,588,424,087	139,674,191	
	子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て支援勘定	児童手当等交付金	児童手当交付金に必要な経費	1,351,719,544	1,327,525,436	△ 24,194,108	
		子ども・子育て支援勘定	児童手当等交付金	特例給付等交付金に必要な経費	48,958,040	52,021,480	3,063,440	
		子ども・子育て支援勘定	子ども・子育て支援推進費	子どものための教育・保育給付等に必要な経費	792,824,849	903,114,862	110,290,013	
			地域子ども・子育て支援及仕事・子 育て両立支援事業費	地域子ども・子育て支援に必要な経費	107,617,268	118,766,233	11,148,965	
			地域子ども・子育て支援及仕事・子 育て両立支援事業費	仕事・子育で両立支援等に必要な経費	147,630,195	186,996,076	39,365,881	
	計				2,448,749,896	2,588,424,087	139,674,191	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。

  - 2. 年金特別会計については、内閣府所管分のみ掲記している。 3. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
  - 4.29年度予算額は、当初予算額である。